

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 パルstek工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,108,350	1,178,700	2,445,227
経常利益 (千円)	130,549	120,084	351,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,052	82,254	340,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,183	94,254	340,495
純資産額 (千円)	3,044,566	3,251,484	3,273,619
総資産額 (千円)	4,120,307	4,379,816	4,647,882
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.61	60.11	248.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.2	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,740	190,813	658,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,803	19,322	66,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,433	130,260	71,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,870,735	1,884,904	2,212,632

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.00	73.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大が懸念されたものの、ワクチン接種の進展や重症化率の低下等により行動制限が徐々に緩和され経済活動も活気を取り戻しつつありましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の影響により、燃料費や原材料価格の高騰による値上げラッシュが家計を直撃するなど、先行き不透明な環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、設備投資関連は増加傾向で推移いたしました。電子部品や半導体の調達難により、一部のメーカーでは生産調整の継続を余儀なくされるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、ウェビナー（WEBセミナー）の継続開催や、ホームページの拡充、SNSによる動画配信、再開された展示会や学会等への出展を積極的に行うとともに、既存顧客への深耕営業に注力することにより受注獲得に努めました。生産におきましては、主要原材料である電子部品や半導体の調達難に伴い、一部の製品では生産性の悪化や納期遅延が発生するなど、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

以上の結果、売上高は11億78百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益は1億20百万円（前年同四半期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（X線残留応力測定装置関連）

新規顧客獲得に向けて、関連する展示会や学会等には積極的には出展するとともに、SNSを活用した営業活動につきましても一層注力いたしました結果、売上高は2億87百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

（ヘルスケア装置関連）

新たな受託開発の引合い増加に加え、リピート製品の受注も堅調に推移いたしました。電子部品や半導体の入荷遅れによる生産工程の変更や生産調整、調達部材の価格急騰や工数超過による不採算案件の発生等により原価率が悪化したことから、売上高は5億56百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

（光応用・特殊機器装置関連）

個別案件の引合いは引き続き好調を維持するとともに、高付加価値で利益率の高い案件が比較的多かったことから、売上高は3億34百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億68百万円減少し、43億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億27百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億45百万円減少し、11億28百万円となりました。これは主に、未払法人税等が82百万円、賞与引当金が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて22百万円減少し、32億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3億27百万円減少し、18億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1億90百万円（前年同四半期は2億94百万円の獲得）となりました。主な減少要因は、売上債権の増加98百万円、賞与引当金の減少47百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は36百万円の使

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前年同四半期は66百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の状況につきましては、重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	331,558	157.1
ヘルスケア装置関連	395,719	61.8
光応用・特殊機器装置関連	332,183	112.7
合計	1,059,461	92.4

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	355,707	90.6	133,653	60.0
ヘルスケア装置関連	652,425	58.0	1,442,038	86.3
光応用・特殊機器装置関連	531,198	153.8	431,899	130.5
合計	1,539,331	82.7	2,007,591	90.3

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	287,754	112.0
ヘルスケア装置関連	556,255	104.9
光応用・特殊機器装置関連	334,690	104.1
合計	1,178,700	106.3

(注) 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミナリスメディカル株式会社	-	-	226,128	19.2
株式会社日立ハイテク	134,587	12.1	177,662	15.1
東洋紡株式会社	349,056	31.5	121,350	10.3

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,393,459	1,393,459	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年9月30日	-	1,393,459	-	1,491,375	-	929,795

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	115	8.41
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	104	7.61
後藤 修二	三重県津市	51	3.75
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	36	2.64
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	33	2.45
安田 哲雄	大阪府箕面市	27	2.01
株式会社丸喜堂	東京都新宿区新宿6丁目2-4	27	1.98
坪井 啓明	静岡県浜松市中区	27	1.97
鈴木 幸博	静岡県浜松市中区	26	1.92
坪井 進明	静岡県浜松市中区	25	1.83
計	-	472	34.56

(注) 上記のほか、自己株式が25千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,352,600	13,526	-
単元未満株式	普通株式 15,759	-	-
発行済株式総数	1,393,459	-	-
総株主の議決権	-	13,526	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000番地 の35	25,100	-	25,100	1.80
計	-	25,100	-	25,100	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,632	1,884,904
受取手形、売掛金及び契約資産	681,375	780,761
仕掛品	421,870	379,848
原材料及び貯蔵品	168,750	209,215
その他	13,169	13,737
流動資産合計	3,497,798	3,268,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,786	247,170
その他(純額)	289,963	280,247
有形固定資産合計	536,750	527,417
無形固定資産	22,707	18,114
投資その他の資産	590,625	565,816
固定資産合計	1,150,083	1,111,348
資産合計	4,647,882	4,379,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,629	81,838
電子記録債務	234,202	202,065
1年内返済予定の長期借入金	37,340	46,076
未払法人税等	94,694	11,858
賞与引当金	118,428	70,853
その他	226,035	135,439
流動負債合計	774,329	548,131
固定負債		
長期借入金	137,360	112,656
退職給付に係る負債	462,573	467,544
固定負債合計	599,933	580,200
負債合計	1,374,263	1,128,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	1,009,875	975,818
自己株式	166,210	166,286
株主資本合計	3,264,836	3,230,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,968	3,305
為替換算調整勘定	5,814	17,476
その他の包括利益累計額合計	8,782	20,782
純資産合計	3,273,619	3,251,484
負債純資産合計	4,647,882	4,379,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,108,350	1,178,700
売上原価	720,310	784,662
売上総利益	388,039	394,037
販売費及び一般管理費	272,063	300,494
営業利益	115,976	93,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,692	2,247
為替差益	3,688	13,771
売電収入	6,532	6,677
助成金収入	3,868	6,373
貸倒引当金戻入額	1,000	-
その他	1,613	1,179
営業外収益合計	18,395	30,248
営業外費用		
支払利息	258	195
売電費用	3,563	3,512
営業外費用合計	3,821	3,707
経常利益	130,549	120,084
特別損失		
固定資産除却損	0	767
特別損失合計	0	767
税金等調整前四半期純利益	130,549	119,316
法人税等	17,496	37,061
四半期純利益	113,052	82,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,052	82,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	113,052	82,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,449	337
為替換算調整勘定	580	11,661
その他の包括利益合計	1,869	11,999
四半期包括利益	111,183	94,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,183	94,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,549	119,316
減価償却費	34,699	28,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	1,692	2,247
支払利息	258	195
為替差損益(は益)	3,464	13,467
有形固定資産除却損	0	767
売上債権の増減額(は増加)	74,550	98,990
棚卸資産の増減額(は増加)	7,151	1,830
仕入債務の増減額(は減少)	24,498	13,929
賞与引当金の増減額(は減少)	39,844	47,744
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,077	4,971
その他	30,227	93,132
小計	293,702	113,909
利息及び配当金の受取額	1,736	2,140
利息の支払額	360	274
法人税等の支払額	338	78,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,740	190,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,904	19,292
その他	101	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,803	19,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,160	15,968
自己株式の取得による支出	73	76
配当金の支払額	61,199	114,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,433	130,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,251	12,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,755	327,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,979	2,212,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870,735	1,884,904

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響について) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の 広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	97,535千円	100,301千円
賞与引当金繰入額	19,882	21,813
退職給付費用	6,686	6,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,870,735千円	1,884,904千円
現金及び現金同等物	1,870,735	1,884,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,586	45.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,312	85.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	256,838	530,062	254,587	1,041,488
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	66,861	66,861
顧客との契約から生じる収益	256,838	530,062	321,449	1,108,350
外部顧客への売上高	256,838	530,062	321,449	1,108,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	256,838	530,062	321,449	1,108,350
セグメント利益	78,257	100,401	83,821	262,480

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,480
全社費用(注)	142,455
棚卸資産の調整額	4,049
四半期連結損益計算書の営業利益	115,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	287,754	551,455	247,074	1,086,284
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	4,800	87,615	92,415
顧客との契約から生じる収益	287,754	556,255	334,690	1,178,700
外部顧客への売上高	287,754	556,255	334,690	1,178,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	287,754	556,255	334,690	1,178,700
セグメント利益	83,816	47,595	102,744	234,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,155
全社費用(注)	142,343
棚卸資産の調整額	1,731
四半期連結損益計算書の営業利益	93,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	82.61	60.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,052	82,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	113,052	82,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 将司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豪

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
 - 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
 - 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。